様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ウ	多元的な交流の推進	施 策	①観光交流、経済交流等の推進
			施策の小項目名	○姉妹提携等に基づく交流、地域間交流の促進
主な取組	小渕沖縄教育研究プログラムの推進		対応する成果指標	MICE開催件数
施策の方向	・東アジアの中心に位置する地理的特性、自然的特性、独自の歴史的・文化的特性等を生かし、学術・文化・友好親善など様々な分野での国際交流を推進するため、福建省との友好県省やハワイ等との姉妹提携等に基づく交流を促進し、また、海外との新たなMOU（連携覚書）締結など地域間交流を促進します。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画 活動指標（アウトプット） R4	R5	R6
国際的な視野を持った人材の育成及びアジア太平洋諸国とのネットワーク形成を図ることを目的として、沖縄県民等を「小渕沖縄教育研究プログラム」を通してハワイ大学大学院等へ派遣し、同プログラムの推進を図る。	県,関係機関等	小渕沖縄教育研究プログラムを通した、県内の社会人等のハワイ大学大学院又はハワイ東西センターへ派遣によるハワイとの交流の促進		
		ハワイ大学大学院又はハワイ東西センターへの派遣者数（累計）		
		2名	2名（4名）	2名（6名）

担当部課【連絡先】	企画部科学技術振興課　【　098-866-2560　】	関連URL	―

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	ハワイ東西センター連携事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
一括交付金 （ソフト）	委託	11,170	11,186

予算事業名	ハワイ東西センター連携事業尾	
R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 （ソフト）	委託	12,083

令和6年度活動内容

ハワイ大学院等へ3名派遣し、派遣に係る費用を東西センターと共同で負担した。派遣者を募るために効果的な方法で本プログラムを周知広報した。

令和7年度活動計画

ハワイ大学院等へ２名以上派遣し、派遣に係る費用を東西センターと共同で負担する。派遣者を募るために効果的な方法で本プログラムを周知広報する。

活動指標名	ハワイ大学大学院又はハワイ東西センターへの派遣者数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		「小渕沖縄教育研究プログラム」について、県内外の大学生や社会人等を対象とした説明会の開催やSNSを活用し広く広報活動を実施した。派遣者３名の留学にかかる費用を同プログラムで負担した。
	2名	3名	3名	２名（６名）	100.0%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

「小渕沖縄教育研究プログラム」について、県内外の大学生や社会人等を対象とした説明会の開催等、広く広報活動を実施した結果、目標値を超える３名の派遣に繋がったため、順調と判断した。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
円安や米国内でのインフレの影響により、個人で留学する場合は莫大な資金が必要となり、留学へのマインド低下の懸念があるため、本プログラムの優位性が伝わるよう広報内容を引き続き工夫する。	県内大学及び県内企業への周知広報のほか、SNSを活用した情報発信を強化したことで広範なターゲット層にアプローチした。また、応募相談や不安解消を目的とした座談会を実施し個別での相談対応を行うなど、応募者増に向けた取り組みを行った。

様式１（主な取組）

３　取組の検証（Check）	
類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	周知広報においてSNSを活用したことで大学生へのリーチは拡大したものの、社会人層へのアプローチが十分でなかったため、適切な人材を確保するために、情報発信を工夫及び強化する必要がある。

４　取組の改善案（Action）	
類型	内容
④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	同プログラムの周知広報において、チラシの配布場所を工夫し、SNSでの情報発信を強化するなど、社会人層へも幅広く情報を届けられよう広報手段を工夫する。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ウ	多元的な交流の推進	施　策	②沖縄の文化を通じた交流
			施策の小項目名	○多様な沖縄の文化の積極的な発信、国内・国外との文化交流
主な取組	沖縄・奄美連携交流促進事業		対応する成果指標	県が支援した文化交流イベントの参加者数
施策の方向	・国際的な文化交流イベントの開催や外国人向けの文化観光コンテンツの発信など、県独自の文化プログラムの実施を通じて、多様な沖縄の文化を積極的に発信し、国内・国外との文化交流に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
地理・自然・歴史・文化など各分野で交流が行われている沖縄－奄美群島間において、両地域の連携・交流を促進するとともに、移動しやすい環境をつくるため、両地域間の航空路及び航路運賃を支援し低減を図る。	県,鹿児島県,民間企業	沖縄－奄美群島間の航空路及び航路運賃の低減		
		運賃を低減した路線における利用者数（累計）		
		航空路19,000人 航路51,000人	航空路19,380人 （38,380人） 航路52,020人 （103,020人）	航空路19,760人 （58,140人） 航路53,040人 （156,060人）

担当部課【連絡先】	企画部地域・離島課　【　098-866-2370　】	関連URL	―

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	沖縄・奄美連携交流促進事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
一括交付金 （ソフト）	負担	51,319	43,804

予算事業名	沖縄・奄美連携交流促進事業	
R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 （ソフト）	負担	43,988

令和6年度活動内容	令和7年度活動計画
沖縄ー奄美群島間における航空路及び航路運賃について、鹿児島県との折半により支援する。	沖縄ー奄美群島間における航空路及び航路運賃について、鹿児島県との折半により支援する。

活動指標名	運賃を低減した路線における利用者数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	やや遅れ	沖縄-奄美群島間における航空路及び航路の割引運賃に対して、鹿児島県との折半により負担金を搬出した。
	20,084人	13,560人	12,047人	航空路19,760人	61.0%		
活動指標名	運賃を低減した路線における利用者数（累計）		R6年度				
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	38,808人	45,033人	41,404人	航路53,040人	78.1%		

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

本事業における割引運賃の利用実績は53,451人（航空路12,047人、航路41,404人）で、目標値の72,800人に対し、約73.4%の達成状況となっており、年度別計画と比較して若干の遅れがあることとなった。目標値に届かなかった要因としては、鹿児島県の運賃軽減制度が「奄美群島⇔沖縄」間まで拡充されたことに伴い、当該制度へ利用者が移行したものと考えられる。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○　更なる利用促進を図るため、本事業について県ホームページ等を活用し、周知を強化する。	県のホームページに割引対象航路や割引運賃額を掲載し、本事業について広く周知を図ったことにより、交流人口がの131,050人（R5）から147,113人（R6）へ増加した。

様式１（主な取組）

３　取組の検証（Check）	
類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	運賃改定など情勢の変化がある中で、さらなる利用促進を図るため、より効果的・効率的な周知に取り組む必要がある。

４　取組の改善案（Action）	
類型	内容
⑤ 情報発信等の強化・改善	さらなる利用促進を図るため、さまざまな情勢の変化に注視していき、より効果的な周知に取り組む。